

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 サカティンクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06（6447）5823

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカティンクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03（5689）6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 原田 茂樹

【縦覧に供する場所】 サカティンクス株式会社 東京本社

（東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	133,637	159,849	181,487
経常利益 (百万円)	7,131	3,696	8,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,790	3,090	4,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,996	15,341	12,829
純資産 (百万円)	89,631	97,510	92,465
総資産 (百万円)	157,673	185,270	166,899
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.98	56.98	84.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	48.9	51.8

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.85	13.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限緩和が続いたことにより持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ問題や中国のゼロコロナ政策の影響による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱が長期化していることなどから、世界的なインフレの加速と同時に金融引き締めによる景気の減速が懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、各拠点での拡販に注力するとともに、環境配慮型・サステナブル製品の開発・積極展開、TPM活動の継続と深化による生産性向上などに取り組みました。また、印刷インキの主要原材料につきましては、原油価格の上昇や中国における環境規制の強化に加え、感染症などの影響に伴うサプライチェーンの混乱及び需給バランスの悪化により、供給不足が生じ、価格の高騰が続きました。このため、製品の安定供給を最優先として、グループ会社間の連携強化やグローバル調達などによるサプライチェーンの安定化に取り組みとともに販売価格の改定に取り組みました。機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの従来製品の拡販に加え、社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発に取り組みました。

売上高は、印刷インキや機能性材料の拡販が進んだことや、販売価格の改定が進んだことに加え、急激な円安により為替換算の影響を大きく受けたことなどから、1,598億4千9百万円（前年同期比19.6%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加が寄与したものの、原油価格の高騰などにより印刷インキの原材料高が想定以上に進行していることや、米州では物流コストや人件費、欧州ではそれらに加え、電気・ガスといったユーティリティコストも著しく増加するなど、販売価格の改定が原材料価格及び諸費用の上昇に追い付かない状況が続いております。以上のことから、営業利益は32億7千万円（前年同期比47.7%減少）となりました。経常利益は36億9千6百万円（前年同期比48.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、30億9千万円（前年同期比35.5%減少）となりました。

(参考) USドルの期中平均為替レート

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間
2022年12月期	116.20円	129.57円	138.37円	128.05円
2021年12月期	105.90円	109.49円	110.11円	108.50円

(注) 第3四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1月～9月の単純平均レートを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失()			
	前期	当期	増減額	増減率	()実質	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	36,804	37,909	1,105	3.0%	3.0%	1,153	342	810	70.3%
印刷インキ (アジア)	27,592	35,233	7,641	27.7%	11.1%	1,719	987	731	42.6%
印刷インキ (米州)	40,095	55,433	15,338	38.3%	16.6%	1,465	807	658	44.9%
印刷インキ (欧州)	11,876	14,403	2,526	21.3%	15.6%	2	341	339	-
機能性材料	10,234	11,437	1,202	11.8%	5.2%	1,434	1,169	264	18.5%
報告セグメント計	126,603	154,417	27,814	22.0%	10.5%	5,770	2,965	2,805	48.6%
その他	14,294	10,595	3,699	25.9%	25.9%	285	258	26	9.3%
調整額	7,260	5,163	2,097	-	-	201	46	154	-
合計	133,637	159,849	26,211	19.6%	8.8%	6,256	3,270	2,986	47.7%

()実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

印刷インキ・機材(日本)

感染症による社会経済活動の制限緩和により観光地への行楽客の増加や、大型イベントが再開されるなか、パッケージ関連では、グラビアインキは内食関連の需要が堅調に推移したことに加え、レジャー消費やコンビニエンスストア、飲料関係の需要の高まりもあり好調に推移しました。フレキシインキは日用品や加工食品、青果物関係が堅調だったことに加え、紙袋関係の需要も回復が続くなど全体として堅調に推移しました。印刷情報関連では、デジタル化の影響に加え、感染症の影響による広告需要の低迷が長引いていることなどから、新聞インキ、オフセットインキともに低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を上回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、機械販売ともに販売が低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は379億9百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

利益面では、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、印刷情報関連の印刷インキ及び機材販売が低調に推移したことなどから、営業利益は3億4千2百万円(前年同期比70.3%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。印刷情報関連では、インドでは感染症の影響による需要減からの回復が続きました。一方、ロックダウンの影響を受けた中国ではゼロコロナ政策の継続により、全般的に販売は低調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから352億3千3百万円(前年同期比27.7%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響を大きく受けたことから、営業利益は9億8千7百万円(前年同期比42.6%減少)となりました。

印刷インキ（米州）

主力のパッケージ関連では、旺盛な需要を背景として、第2四半期まではフレキソインキ及びグラビアインキが好調に推移したものの、第3四半期ではやや伸び悩みました。メタルインキは環境負荷の観点からアルミ缶に対する需要が高まっており、好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、UVインキなどが好調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、554億3千3百万円（前年同期比38.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、物流コストや人件費を中心に経費の増加が大きく影響したこともあり、営業利益は8億7百万円（前年同期比44.9%減少）となりました。

印刷インキ（欧州）

パッケージ関連を中心として拡販に取り組んだ結果、販売は堅調に推移しました。売上高は、販売数量が増加したことや販売価格の改定が進んだことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、144億3百万円（前年同期比21.3%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加や販売価格の改定効果が寄与したものの、原材料高の影響に加え、ユーティリティコストが大きく増加したことや、物流コスト・人件費などの経費も増加したことにより3億4千1百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

機能性材料

インクジェットインキは販売が堅調に推移し前年同期を上回った一方、カラーフィルター用顔料分散液はパネルディスプレイの需要減の影響もあり、販売が伸び悩み前年同期を下回りました。トナーは、海外向けの販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。これらの結果に加え、円安による為替換算の影響を大きく受けたことなどから、売上高は114億3千7百万円（前年同期比11.8%増加）となりました。

利益面では、デジタル印刷材料の販売が全般的に増加したものの、原材料高の影響を受けたことから、営業利益は11億6千9百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したものの、売上高の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加、無形固定資産の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比183億7千万円（11.0%）増加の1,852億7千万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したものの、借入金が増加したことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、前連結会計年度末比133億2千5百万円（17.9%）増加の877億5千9百万円となりました。

純資産は、自己株式の消却を行ったことにより利益剰余金が減少したものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前連結会計年度末比50億4千5百万円（5.5%）増加の975億1千万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の株式会社の支配に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は31億4千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	ハノイ工場 (BAC NINH, VIETNAM)	印刷インキ(アジア)	製造設備	百万VND 172,638	百万VND 13,850	自己資金	2022年 9月	2023年 10月

(注) 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,172,361	54,172,361	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (単元株式数:100株)
合計	54,172,361	54,172,361	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	54,172,361	-	7,472	-	5,574

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,143,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,993,800	499,938	同上
単元未満株式	普通株式 35,361	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,172,361	-	-
総株主の議決権	-	499,938	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	4,143,200	-	4,143,200	7.65
合計	-	4,143,200	-	4,143,200	7.65

(注)自己株式は、2022年4月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、21,380株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 情報メディア事業担当、営業管理部・ ビジネスソリューション部担当、阪田 産業(株)・サカタラボステーション(株)管 掌	取締役専務執行役員 情報メディア事業担当、営業管理部・ 印刷ソリューション部担当、阪田産業 (株)・サカタラボステーション(株)管 掌	中村 均	2022年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,684	10,834
受取手形及び売掛金	2 49,363	56,497
商品及び製品	12,802	16,538
仕掛品	1,227	1,614
原材料及び貯蔵品	14,562	17,906
その他	2,785	2,755
貸倒引当金	566	654
流動資産合計	92,860	105,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,642	20,866
機械装置及び運搬具(純額)	10,293	11,171
土地	9,396	9,705
リース資産(純額)	343	257
建設仮勘定	3,055	4,272
その他(純額)	2,588	4,337
有形固定資産合計	45,320	50,610
無形固定資産		
のれん	453	499
その他	374	1,608
無形固定資産合計	827	2,108
投資その他の資産		
投資有価証券	25,698	24,885
その他	3,174	3,248
貸倒引当金	981	1,075
投資その他の資産合計	27,890	27,058
固定資産合計	74,039	79,776
資産合計	166,899	185,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,010	24,656
電子記録債務	2 13,234	11,464
短期借入金	5,133	13,421
1年内返済予定の長期借入金	5,334	3,006
未払費用	4,156	4,423
未払法人税等	791	610
賞与引当金	612	1,136
その他	2,983	2,734
流動負債合計	55,258	61,454
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,557	11,183
退職給付に係る負債	4,981	5,041
資産除去債務	73	74
その他	7,563	9,005
固定負債合計	19,176	26,305
負債合計	74,434	87,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,675	5,672
利益剰余金	76,967	70,264
自己株式	4,010	4,015
株主資本合計	86,104	79,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,106	1,088
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	1,606	10,230
退職給付に係る調整累計額	222	147
その他の包括利益累計額合計	275	11,168
非支配株主持分	6,085	6,947
純資産合計	92,465	97,510
負債純資産合計	166,899	185,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	133,637	159,849
売上原価	105,100	130,677
売上総利益	28,537	29,171
販売費及び一般管理費	22,280	25,901
営業利益	6,256	3,270
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	278	179
持分法による投資利益	708	730
その他	339	353
営業外収益合計	1,379	1,303
営業外費用		
支払利息	171	352
為替差損	234	481
その他	99	43
営業外費用合計	505	877
経常利益	7,131	3,696
特別利益		
投資有価証券売却益	75	1,442
特別利益合計	75	1,442
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	-	30
特別損失合計	22	30
税金等調整前四半期純利益	7,184	5,107
法人税、住民税及び事業税	1,884	1,646
法人税等調整額	2	144
法人税等合計	1,881	1,790
四半期純利益	5,303	3,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,790	3,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,303	3,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	956
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,935	9,841
退職給付に係る調整額	131	78
持分法適用会社に対する持分相当額	999	3,061
その他の包括利益合計	4,692	12,024
四半期包括利益	9,996	15,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,247	13,983
非支配株主に係る四半期包括利益	748	1,358

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて) 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルスの感染症拡大の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れを行っております。

(偶発債務)

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
TAIWAN SAKATA INX CORP. 170	TAIWAN SAKATA INX CORP. 186

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	926	-
支払手形	32	-
電子記録債務	1,917	-

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の前連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	3,208	3,546
のれんの償却額	64	79

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	876	15	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	876	15	2021年6月30日	2021年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	876	15	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	750	15	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2022年5月18日付で当社普通株式8,428,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,192百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、2022年5月31日付で自己株式8,428,800株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2百万円、利益剰余金が8,165百万円、自己株式が8,167百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,795	27,409	39,474	11,259	10,191	125,132	8,505	133,637	-	133,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	182	620	616	42	1,471	5,789	7,260	7,260	-
計	36,804	27,592	40,095	11,876	10,234	126,603	14,294	140,897	7,260	133,637
セグメント利益又は 損失()	1,153	1,719	1,465	2	1,434	5,770	285	6,055	201	6,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額201百万円には、セグメント間取引消去708百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ・ 機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (米州)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	37,909	35,233	55,433	14,403	11,437	154,417	10,595	165,012	5,163	159,849
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,903	35,088	54,529	13,696	11,372	152,590	7,258	159,849	-	159,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	144	904	706	64	1,826	3,336	5,163	5,163	-
計	37,909	35,233	55,433	14,403	11,437	154,417	10,595	165,012	5,163	159,849
セグメント利益又は 損失()	342	987	807	341	1,169	2,965	258	3,224	46	3,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額46百万円には、セグメント間取引消去624百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円98銭	56円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,790	3,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,790	3,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,429	54,234

2【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 750百万円
(2) 1株当たりの金額 15円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年9月2日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。